

銚子市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（最終案）について

1 素案からの変更点について

・共通事項

漢字や送り仮名など表記の統一および余分な空白や【新規】の削除
 （出来る→できる 支え合い→支えあい 事業概要→事業内容など）

・P16 表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
介護情報基盤の整備 【新規】	医療・介護間の連携を強化し、多様な主体が協働して高齢者を地域で支えていく地域包括ケアシステムの深化、推進するため、市・高齢者・介護事業所・医療機関等が医療・介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤を整備します。なお、共有する情報の具体的な範囲や共有先については検討中であるため、医療DX推進本部で協議・検討されているガバメントクラウド（介護保険）の内容把握に努めます。	高齢者福祉課



主な取組	事業内容	担当課・機関
介護情報基盤の整備	医療・介護間の連携を強化し、多様な主体が協働して高齢者を地域で支えていく地域包括ケアシステムを を 深化、推進するため、市・高齢者・介護事業所・医療機関等が医療・介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤を整備します。なお、共有する情報の具体的な範囲や共有先については検討中であるため、医療DX推進本部で協議・検討されているガバメントクラウド（介護保険）の内容把握に努めます。	高齢者福祉課

・P18 〈参考〉高齢者の住まいに係わる地域資源の状況の表中

	有料老人ホーム	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	県営住宅・市営住宅
銚子市	37 人	129 人	40 人	59 戸	県 343 戸 市 796 戸



	有料老人ホーム	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	県営住宅・市営住宅
銚子市	37 人	130 人	40 人	59 戸	県 343 戸 市 420 戸

・ P19 (5) 在宅生活の支援 ア 高齢者の見守り体制の充実 の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
銚子市見守りネットワーク事業	事業者との連携を強化し、地域における見守り体制の推進、拡大に取り組みます。 令和5年7月末現在では、高齢者と接する機会が多い民生委員をはじめ、民間事業者12事業所と協定を締結しています。	高齢者福祉課



主な取組	事業内容	担当課・機関
銚子市見守りネットワーク事業	事業者との連携を強化し、地域における見守り体制の推進、拡大に取り組みます。 高齢者と接する機会が多い民生委員をはじめ、民間事業者と協定を締結しています。(令和5年12月末現在 13事業所)	高齢者福祉課

・ P20 イ 介護者への支援の充実 の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
介護離職の防止	企業や労働関係機関と連携し、職場環境改善に関する普及啓発など制度の周知に努めます。	高齢者福祉課 観光商工課



主な取組	事業内容	担当課・機関
介護離職の防止	事業者 や労働関係機関と連携し、職場環境改善に関する普及啓発など制度の周知に努めます。	高齢者福祉課 観光商工課

・ P21 ア 地域の支えあい体制の整備 の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
ボランティア連絡協議会活動支援	銚子市ボランティア連絡協議会の活動に対する支援として、銚子市福祉まつり等へ積極的な協力を行います。	社会福祉協議会



主な取組	事業内容	担当課・機関
ボランティア連絡協議会活動支援	銚子市ボランティア連絡協議会の活動に対する支援として、銚子市福祉まつり等へ積極的な協力を行います。	社会福祉協議会 社会福祉室

・ P21 ◇実績の表中

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
事業名等				
地域ぐるみ 福祉ネット ワーク事業	高齢者料理教室	無	無	春日、豊里
	いきいきサロン	無	興野	興野、若宮、春日
	福祉サービス	無	豊里	豊里



年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
事業名等				
地域ぐるみ 福祉ネット ワーク事業	高齢者料理教室	無	無	春日、豊里
	いきいきサロン	無	無	興野、若宮、春日
	福祉サービス	豊里	豊里	豊里

・ P22 イ ボランティア活動の促進の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
自主パトロール隊・ 防犯ボランティアへの 支援	住民が行う地域の安全を守るための 自主的な防犯活動に対して支援しま す。	危機管理室



主な取組	事業内容	担当課・機関
防犯ボランティアへの 支援	住民が行う地域の安全を守るための 自主的な防犯活動に対して支援しま す。	危機管理室

・ P23 ア 生活環境整備への支援の表中

主な取り組み	事業内容	担当課・機関
福祉カーの貸し出し	心身障害者及び高齢者へ車いす・ スト レッチャー 対応のワゴン車を貸し出 します。燃料代は利用者負担です。	障害支援室



主な取り組み	事業内容	担当課・機関
福祉カーの貸し出し	心身障害者及び高齢者へ車いす対応の ワゴン車を貸し出します。燃料代は利 用者負担です。	障害支援室

・ P24 イ 交通安全・防犯・防災知識の普及の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
消費者被害防止啓発	消費生活センターが主催する消費者講座のなかで、相談事例や悪質商法等の消費生活情報を提供し、家族・近隣の「見回り・見守り」の強化を目指します。また、民生委員、介護ヘルパー等と協力して、高齢者の消費者トラブルの未然防止に努めます。 また、関連した講座等の実施について検討します。	消費生活センター



主な取組	事業内容	担当課・機関
消費者被害防止啓発	複雑化・多様化する消費者問題等に巻き込まれないよう消費者意識の啓発や情報提供体制の強化を図るため、地区のシニアクラブや社会福祉協議会、介護事業者など申込団体の要望、目的に応じて消費生活相談員による出前講座を実施します。また、民生委員や介護ヘルパー等と協力して高齢者の消費者トラブルの未然防止に努めます。	消費生活センター

・ P25 ◇実施状況と計画の表中

年 度 事業名等	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度 (見込み)	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
防災・防犯メール 登録者数	7,675 件	7,891 件	8,000 件	8,000 件	8,100 件	8,200 件
消費者被害防止 講座	4回 894人	3回 618人	6回 600人	8回 700人	8回 700人	8回 700人



年 度 事業名等	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度 (見込み)	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
防災・防犯メール 登録者数	7,675 件	7,891 件	9,000 件	8,000 件	8,100 件	8,200 件
消費者被害防止 講座	4回 894人	3回 618人	8回 600人	8回 700人	8回 700人	8回 700人

・ P25 ウ 災害及び感染症対策に係る体制整備 担当課の順番変更

主な取組	事業内容	担当課・機関
避難行動要支援者名簿の整備と個別避難計画作成の促進	75歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上高齢者のみ世帯、要介護3以上または、障害を有する方で、災害時に一人では避難できない方の名簿の作成・管理を進めます。また、ケアマネジャーや民生委員、町内会、自主防災組織等避難支援関係者と連携し、個別避難計画の作成に取り組めます。	高齢者福祉課 障害支援室 危機管理室



主な取組	事業内容	担当課・機関
避難行動要支援者名簿の整備と個別避難計画作成の促進	75歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上高齢者のみ世帯、要介護3以上または、障害を有する方で、災害時に一人では避難できない方の名簿の作成・管理を進めます。また、ケアマネジャーや民生委員、町内会、自主防災組織等避難支援関係者と連携し、個別避難計画の作成に取り組めます。	危機管理室 障害支援室 高齢者福祉課

・ P26 （８）地域包括ケアシステムを支えるための人材の確保と資質向上及び業務効率化

介護等、高齢者福祉に関わる継続的な人材確保が難しくなっており、今後も、高齢化率の増加とともにさらなる人材不足が予想され、介護現場の質の向上や負担軽減等に取り組む必要があります。ボランティアポイント制度の検討等、長期的な視点のもと検討を進めます。

ア 介護サービス及び地域支援事業の質の向上

主な取組	事業内容	担当課・機関
地域ケア実務者会議	介護職員等の資質向上と関係機関との連携推進に向け、地域ケアに関わる介護・福祉・医療・災害等の研修会を開催します。また、包括的継続的ケアマネジメント支援業務として、地域の介護支援専門員の環境整備の一環としても実施します。	地域包括支援センター 高齢者福祉課
介護支援専門員の資質向上に向けた研修	介護支援専門員の自主組織「てうしケアマネクラブ」と連携し、資質向上や様々な関連する制度の知識取得等を目的とした研修会の開催等、活動を支援します。	地域包括支援センター 高齢者福祉課



介護等、高齢者福祉に関わる継続的な人材確保が難しくなっており、今後も、高齢化率の増加とともにさらなる人材不足が予想され、介護現場の環境整備や負担軽減等に取り組む必要があります。ボランティアポイント制度の検討等、長期的な視点のもと検討を進めます。

ア 介護サービス及び地域支援事業の質の向上

主な取組	事業内容	担当課・機関
地域ケア実務者会議	介護職員等の資質向上と関係機関との連携推進に向け、地域ケアに関わる介護・福祉・医療・災害等の研修会を開催します。また、包括的継続的ケアマネジメント支援業務として、地域の介護支援専門員の環境整備の一環としても実施します。	高齢者福祉課 地域包括支援センター
介護支援専門員の資質向上に向けた研修	介護支援専門員の自主組織「てうしケアマネクラブ」と連携し、資質向上や様々な関連する制度の知識取得等を目的とした研修会の開催等、活動を支援します。	高齢者福祉課 地域包括支援センター

・P27 ウ 業務効率化の表中

ウ 業務効率化

主な取組	事業内容	担当課・機関
事業所等の効果的運営に向けた支援 【新規】	介護等サービス提供に関わる事業所や施設運営の効率化、サービスの質の向上等、生産性の向上に向け、事業所や県などと連携しつつ取り組みに努めます。	高齢者福祉課



主な取組	事業内容	担当課・機関
事業所等の効果的運営に向けた支援	介護等サービス提供に関わる事業所や施設運営の効率化、サービスの質の向上等、生産性の向上に向け、 国や県が実施する様々な施策の周知 に努めます。	高齢者福祉課

・P30 ◇実施状況と計画の表中

事業名等 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (目標)
特定健康診査受診率	35.0	34.7	47.0 (目標値)	51.0	55.0	60.0
後期高齢者の健康診査受診率	データヘルス計画次期策定は令和5年度のため、数値未					
			(目標値)			

※目標値：特定健康診査受診率は、銚子市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）から、後期高齢者の健康診査受診率は、千葉県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）からそれぞれの数値を記載



事業名等 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (目標)
特定健康診査受診率	35.0	36.2	36.8 (実績見込)	40.0	42.0	44.0
後期高齢者の健康診査受診率	22.1	23.9	23.8 (実績見込)	36.0	36.8	37.6

※目標値：特定健康診査受診率は、銚子市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）から、後期高齢者の健康診査受診率は、千葉県後期高齢者医療広域連合第3期**高齢者**保健事業実施計画（データヘルス計画）からそれぞれの数値を記載

・ P31 イ 健康的な生活習慣の生活の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
健康づくり相談	個人にあった健康管理に必要な指導や助言を行い、健康の維持に努めるものであり、健康づくり相談及び各種検診会場等での相談を中心に行います。	保健事業室
歯科健康相談	多くの市民が集う特定健診時や、健康づくり相談で口腔に関しての指導や助言を行います。また、窓口や電話等での相談も行います。	保健事業室



主な取組	事業内容	担当課・機関
健康づくり相談	保健師・管理栄養士・歯科衛生士が個人に合った健康知識の提供・生活習慣の改善を目指し、分かりやすい教材を活用し、具体的な助言を行います。その他、窓口や電話での相談にも、随時対応します。	保健事業室
歯科健康相談	多くの市民が集う特定健診などの機会を活用し歯や口腔に関する助言を行います。	保健事業室

・ P31 ウ 健康知識の普及の表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
食生活健康推進員活動	住民に対する健康づくりに関する情報等の伝達活動の取り組みを、 地区活動および市と協働して 積極的に実施します。	保健事業室



主な取組	事業内容	担当課・機関
食生活健康推進員活動	住民に対する健康づくりに関する情報等の伝達活動の取り組みを積極的に実施します。	保健事業室

・ P35 (3) 生きがいくりと社会参加への支援 表中

主な取組	事業内容	担当課・機関
銚子雑学塾の開催	年齢・性別に関係なく誰でも参加できる塾です。塾生の自主企画・自主運営活動に対して支援します。新規参加者の増加を目指し、引き続き広報周知を図ります。	生涯学習室
高齢者学級の開催	シニアクラブと連携し、各地区で開催します。地域に貢献するための教養、趣味や地域文化伝承等の学習を通じ、積極的な社会参加を推進します。多様な手法を加え参加者の増加を目指します。	市民センター
歌声の集い	高齢者等の生きがいくりとして、「往年の歌声喫茶」を再現し、合唱を通じた交流を促進します。	市民センター



主な取組	事業内容	担当課・機関
銚子雑学塾の 支援	年齢・性別に関係なく誰でも参加できる塾です。塾生の自主企画・自主運営活動に対して支援します。新規参加者の増加を目指し、引き続き広報周知を図ります。	生涯学習室
高齢者学級の開催	シニアクラブ等と協議の上、開催を検討します。	市民センター
歌声の集い	実行委員会と協議の上、開催を検討します。	市民センター

P40 (3) 成年後見制度への対応表中 担当課の順序変更

主な取組	事業概要	担当課・機関
成年後見制度の推進	地域包括支援センターの専門職を中心に、成年後見制度の周知や活用促進の周知に取り組みます。	高齢者福祉課 社会福祉課 地域包括支援センター
成年後見制度利用支援事業	判断力の低下した高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度を利用する高齢者に利用支援を行います。また、状況に応じて後見人への報酬の助成を行います。	高齢者福祉課 社会福祉課 地域包括支援センター
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。	障害支援室 高齢者福祉課
日常生活自立支援事業 【新規】	十分な判断が難しい高齢者に対し、福祉制度の利用手続きや各種契約のための相談、金銭管理等の援助を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援します。	社会福祉協議会
家族信託や後見制度支援 信託等権利擁護支援策の検討【新規】	近隣市や一般社団法人東総権利擁護ネットワーク、社会福祉協議会等関係機関が協力して、権利擁護に関わる支援や制度の利用促進に取り組みます。	高齢者福祉課 社会福祉課
成年後見制度の利用の促進 【新規】	令和5年3月に策定した「銚子市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置等により、成年後見制度の相談・利用の促進に努めます。	高齢者福祉課 障害支援室



主な取組	事業内容	担当課・機関
成年後見制度の推進	地域包括支援センターの専門職を中心に、成年後見制度の周知や活用促進の周知に取り組みます。	障害支援室 高齢者福祉課 地域包括支援センター
成年後見制度利用支援事業	判断力の低下した高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度を利用する高齢者に利用支援を行います。また、状況に応じて後見人への報酬の助成を行います。	障害支援室 高齢者福祉課 地域包括支援センター
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。	障害支援室 高齢者福祉課
日常生活自立支援事業	十分な判断が難しい高齢者に対し、福祉制度の利用手続きや各種契約のための相談、金銭管理等の援助を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援します。	社会福祉協議会
家族信託や後見制度支援 信託等権利擁護支援策の検討	近隣市や一般社団法人東総権利擁護ネットワーク、社会福祉協議会等関係機関が協力して、権利擁護に関わる支援や制度の利用促進に取り組みます。	障害支援室 高齢者福祉課
成年後見制度の利用の促進	令和5年3月に策定した「銚子市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置等により、成年後見制度の相談・利用の促進に努めます。	障害支援室 高齢者福祉課

P41 介護給付等サービスの体系 の表

P55 ⑩複合型サービス（新設）

P63 ②介護給付費の見込み の表

上記ページの複合型サービス（新設）の記載を削除

P42 介護保険被保険者数の推移の推計 の表

令和5年度を実績値から推計値にし、値を最新の数値に修正

P42 要介護等認定者数の推計 の表

令和5年度を実績値から推計値にする

P43 要支援・要介護認定者数／認定率の推計（第1号被保険者のみ）のグラフ
認定率を修正

P44 2 介護等サービスの見込み 全般

令和5年見込み値を最新の数値に修正

P47⑥通所介護

P50⑬特定福祉用具購入費（介護予防特定福祉用具購入費）

P50⑭住宅改修費（介護予防住宅改修費）

令和6年度～の計画値を最新の数値に修正

P59 居宅サービスの表修正

サービス種類	事業所数
福祉用具貸与（介護予防福祉用具貸与）	3 (3)
特定福祉用具販売（特定介護予防福祉用具販売）	6 (6)
居宅介護支援（介護予防支援）	28 (4)



サービス種類	事業所数
福祉用具貸与（介護予防福祉用具貸与）	2 (2)
特定福祉用具販売（特定介護予防福祉用具販売）	4 (4)
居宅介護支援（介護予防支援）	26 (4)

P61 4 予防給付費・介護給付費の見込み 全般

給付見込みを最新の数値に更新

P63 5 介護保険料 全般

数値および文章を最新のものに更新し、基金取崩し分や調整交付金の保険料に該当する金額を追加

P71 (5) 介護保険被保険者及び要支援・要介護認定者の状況

文章および表中の令和5年度の値を修正。P72のグラフのR3-R5の認定率修正

2 パブリックコメントの実施について（報告）

- (1) 実施期間 令和6年1月5日（金）～19日（金）
- (2) 意見提出 0件